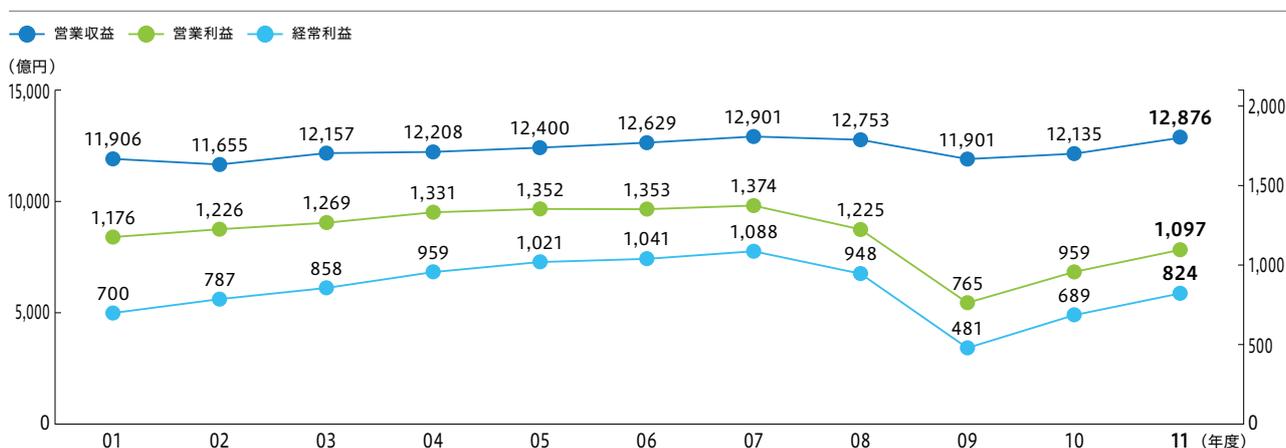


# 財務情報 (連結) ハイライト

単位：億円

	2011年度	2010年度	2009年度
営業収益	12,876	12,135	11,901
(再掲:運輸収入)	(7,587)	(7,280)	(7,200)
営業費用	11,778	11,175	11,136
営業利益	1,097	959	765
経常利益	824	689	481
当期純利益	294	349	248
資産合計	26,429	26,724	25,463
負債合計	19,094	19,511	18,442
(再掲:長期債務)	(10,688)	(11,026)	(10,389)
純資産合計 <sup>※1</sup>	7,335	7,212	7,021

## 経営成績



## 2011年度の経営成績の分析

当社グループは、基幹事業である鉄道事業において安全性の向上に全力で取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を活かしたさまざまな施策の展開および保有資産の有効活用などに努めてきました。

当期については、2011年3月に発生した東日本大震災の影響はあったものの、「九州新幹線相互直通運転」および「OSAKA STATION CITY」の2大プロジェクトの効果の最大化をグループを挙げて推進したことなどに伴い、多くのお客様のご利用をいただいた結果、営業収益、営業利益、経常利益のいずれも増加しました。しかしながら、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の修正により、当期純利益については減少しました。

### ①営業収益

運輸業については、当社の運輸収入の増などにより、前年度に比べ4.0%、326億円増加の8,390億円となりました。

このうち、山陽新幹線については2011年3月に開始した「九州

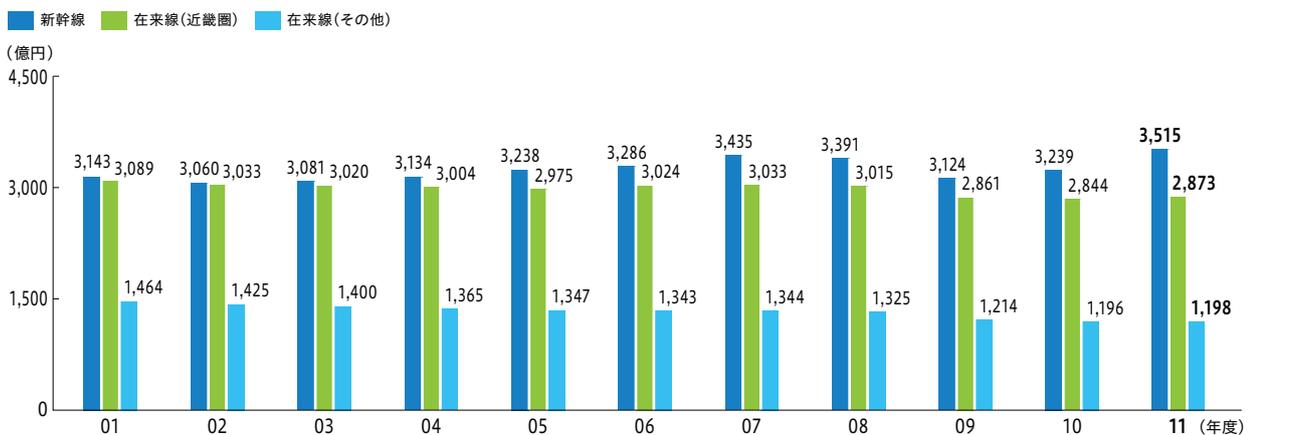
新幹線相互直通運転」を踏まえ、新幹線の利便性および価格優位性について引き続き積極的な情報発信を行い、ご利用促進に努めるとともに、地域、JR他社、旅行会社と連携した各種キャンペーンの展開により旅行需要の喚起に取り組みました。これらの結果、東日本大震災の影響によるご利用の減少はあったものの、前年度に比べ8.5%、275億円増加の3,515億円となりました。

また、在来線についても、2011年5月にグランドオープンした「OSAKA STATION CITY」を多くのお客様にご利用いただき、アーバンネットワークを中心にご利用が増加したことなどにより、前年度に比べ0.8%、31億円増加の4,072億円となりました。

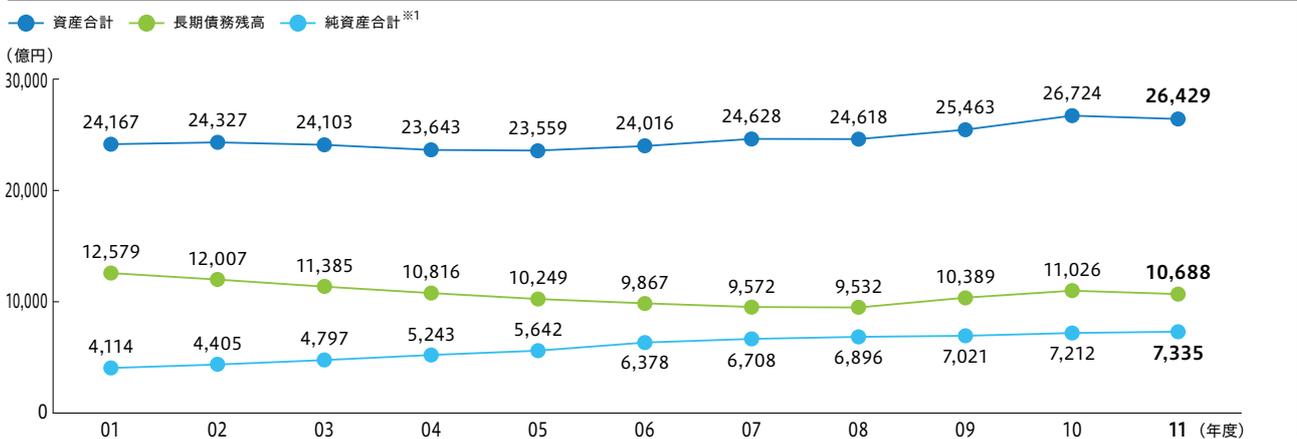
流通業については、2011年5月に「JR大阪三越伊勢丹」を開業したことや、大阪駅・新大阪駅改良に伴い商業施設を開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したことにより、前年度に比べ16.0%、322億円増加の2,335億円となりました。

不動産業については、「OSAKA STATION CITY」のグランドオープンにより、専門店ゾーン「ルクア」を開業するとともにオフィ

## 運輸収入



## 財政状態



※1 2006年5月1日の会社法施行により、「資本の部」が廃止になり「純資産の部」が新設されました。それに伴い表記方法を変更しております。

スの賃貸事業などを開始したことや、社宅跡地などにおけるマンション分譲、駅高架下の商業施設の開発にも取り組んだことなどにより、前年度に比べ23.5%、178億円増加の935億円となりました。

そのほかについては、東日本大震災の影響で旅行業が減収となったことなどにより、前年度に比べ6.5%、84億円減少の1,214億円となりました。

### ②営業費

営業費については、2大プロジェクトの開業に伴う売上原価、物件費、減価償却費の増加があったことなどにより、前年度に比べ5.4%、603億円増加の11,778億円となりました。

### ③営業利益

営業利益は前年度に比べ14.4%、138億円増加の1,097億円となりました。

### ④営業外損益

営業外損益については、支払利息の減少があったものの、持分

法投資損失の発生などにより、前年度に比べ3億円悪化し、273億円の損失となりました。

### ⑤経常利益

経常利益は前年度に比べ19.6%、134億円増加の824億円となりました。

### ⑥特別損益

特別損益については、工事負担金等受入額などを特別利益に計上する一方、これに対応する工事負担金等圧縮額や、大規模災害に伴って発生した損失などを特別損失に計上しました。これにより、前年度に比べ57億円改善し、22億円の損失となりました。

### ⑦当期純利益

当期純利益は、法人税率引き下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産の修正により、前年度に比べ15.7%、54億円減少の294億円となりました。

(第25期 有価証券報告書より抜粋)